

～ 昨日の風 明日の風 ～

経営コンサルタント 独白録

[第137回] 2025年幕開けの風景



戸敷 進一

1956年生まれ、宮崎県出身の経営コンサルタントで、(株)経営改善支援センター(福岡市、URL <https://sien.co.jp/>)代表取締役。業種を問わない「組織活性化」の専門家で、全国300社以上の企業の活性化を指導。全国の商工会議所や企業などからの依頼で講演活動もおこなう。明確で分かりやすい表現で驚くほど短期間で「組織」を変えるのが強み。また、帝国データバンクの契約コンサルタントとして九州各地の企業を中心に多くの実績を上げている。

月末のご挨拶になりますが、本年もよろしくお願いたします。

2025年は日本にとって、さまざまな節目となる年です。阪神淡路大震災から30年、敗戦から80年、そして昭和から100年を迎える。このような歴史的背景を持つ年に、我々はどのような未来を描くべきなのか、考えざるを得ません。

近年、2020年から2023年までのコロナ禍は、私たちの社会の風景を大きく変えました。人々の生活様式や価値観、さらには経済や政治にも影響を及ぼしました。さらに、人口動態や物価、環境問題、エネルギー問題、国際的な緊張、さらには戦争の脅威など、さまざまな問題が浮き彫りになりました。これらの変化は、トランプ大統領の再登場を皮切りに加速し、社会に根強く影響を及ぼし始めています。

メディアの変革

日本では、オールドメディアへの風当たりが厳しくなっています。昨年の都知事選、衆院選、兵庫県知事選を経て、ニューメディアが「現実の力」を持つ新たな潮流が生まれつつあります。年が明けるとともに、テレビや新聞のビジネスモデルは崩れ始め、情報の受け手である国民の姿勢も大きく変わってきました。若者を中心とする新たな世代は、より選択的に情報を受け取る姿勢を見せています。これは、旧来のメディアが押し付けてきた情報の在り方と大きく対立するものであり、メディアの役割を再定義する必要性が急務であることを示唆しています。

特に注目すべき現象として、旧ジャニーズやバーニングプロダクション傘下の著名な芸能事務所の影響力が低下していることが挙げられます。これまで日本のメディアを支配してきた重鎮たちが次々と逝去し、業界全体が再編成を余儀なくされています。

企業の変革と未来

企業のビジネスモデルにおいても、単なる曲

がり角ではない。過去の成功体験に縛られることなく、本質的な変化を認識し、適応する必要があります。特に、デジタル化の進展とともに新たなビジネスモデルが模索されており、企業はイノベーションを追求せざるを得ません。

それでも、経済は不安定さを増し、物価は上昇し続ける。不安定なエネルギー政策も懸念されている中、持続可能な社会の実現に向けた対策が求められています。これに伴い、企業はまず自らの存在意義を再確認し、社会との関係性を見つめ直す必要があります。「企業の存続は社会の存続」との考えを持ち、崩れないように変化を受け入れ進む勇気を必要とします。

新しい潮流の中で

2025年が幕を開ける今、日本社会はさまざまな新しい潮流の中にあります。勇気を持って過去を振り返り、未来を見つめ直すことが求められています。歴史的な節目が意識されればされるほど、未来への責任を感じる瞬間は多くなるのではないかと考えます。そして、過去の教訓を踏まえつつも、新しい挑戦をする覚悟も必要です。

「受け入れ難いことは大いなる成長のきっかけである」という言葉があるように、変化の中で少しずつ自らを高めていくことが重要でしょう。2025年、新たな風景が広がる中で、私たちがどのようにそれを受け入れ、前進するのかを冷静に見極めていくことも必要です。現実を直視し、それを新たなチャンスとして捉える力こそが、我々に求められているのではないのでしょうか。

このように2025年は、日本にとって特別な意味を持つ年であり、私たち一人ひとりが未来を創り出す一助となるべく、その意義を果たすことが大切です。歴史は常に進化し続けており、私たちもこの流れに乗って、新しい未来を築いていく責任があります。